

## 令和7年度 第1回大阪府土砂災害対策審議会 議事要旨

日時 : 令和8年2月9日(月曜日) 10:00~11:53

場所 : 大阪赤十字会館 401 会議室

出席者 : (委員) 小杉会長、近藤委員、竹之内委員 (WEB)、長島委員 (WEB)、松四委員 計5名

### 内容

(1)「近年の土砂災害等を踏まえた土砂災害対策の進め方について(答申)」に基づき作成した土砂災害対策アクションプラン(案)について報告を行った。

概要 : [以下、○委員 ●事務局]

(1)「近年の土砂災害等を踏まえた土砂災害対策の進め方について(答申)」に基づき作成した土砂災害対策アクションプラン(案)について

#### 【資料1】

##### <基軸>

○基礎調査の進め方は、航空レーザー測量結果を基礎調査と他の施策との連携し、最大限に活用することが重要。例えば、航空レーザー測量による地形図について、現地調査の省力化の検討だけではなく、斜面の高さ、勾配など定量的な評価を行い、土砂災害警戒区域のリスクのランク付けにも余地があれば、検討してもよい。

●「防ぐ」施策であるハード対策では、航空レーザー測量による地形図も活用している。

##### <「逃げる」施策>

○避難訓練への参加率は、火災や地震などに関する避難訓練も含まれる印象を受ける。土砂災害に関する避難訓練の実施数などにしたほうが良いのでは。

●記載内容について検討する。

○避難の実効性の向上につなげる取組の目標に関して「レベル4での避難に対する認識度」は、レベル3で避難する必要がある人がいるため、「適切なタイミングでの避難に対する認識度」等がよいのではないかと。

●記載内容について検討する。

●表現について検討する。

○アンケート結果で、自分の家が、「土砂災害リスクが起りやすいとも起りにくいとも知らない」と回答した人についても課題である。どのような認識をした上で回答したのか、把握することが重要である。また、「自宅が土砂災害が起りやすいと知っている」の避難しない人についてもなぜ避難しないのか把握することも必要である。

●回答者の背景も把握できるように定期的なアンケートを行い、観察していく。

##### <「凌ぐ」施策>

○移転・補強補助制度に関する KPI は、住民や団体に対する周知数のみではなく、制度の活用件数も KPI とすべき。また、特別警戒区域内の約 10,000 戸と移転した約 10 件 (0.1%) の乖離性を把握すべき。

●意見を踏まえ、周知と併せたアンケート調査を検討する。

○レッドゾーンと市街化区域及び居住誘導区域の重なりを特定した上で、どのようなまちづくりとの連携をするのかという方針の内容が分かるような KPI に設定すること。

●意見を踏まえた KPI に設定する。

○新規抽出箇所、調査予定箇所について市町村に対してはどのような方法で情報共有を行っているのか。

●大阪府のホームページで公表しており市町村にも周知を行っている。また、市町村から求められれば、GIS 上の SHP データも提供する。

<「防ぐ」施策>

- 土石流対策事業に関して、境界未確定や所有者不明な土地に関する情報について森林部局にて林地台帳を整備していると思うが、砂防部局として連携は行っているか。
- 砂防事業で土地の調査を行う際に林地台帳も確認しており、砂防事業での調査結果も情報提供を行っている。
  
- 既存施設の補修・改築について、中国地方、九州地方では、砂防堰堤で土石流や流木を捕捉した後に除石等を行うことにより複数回にわたり施設効果を発揮した事例もあるが、大阪府は行っているのか。
- これまで土石流や流木を捕捉した事例はないが、一定雨量が観測された際には緊急的に施設点検を行い、必要な場合には、徐石等を行う。
- 土砂・洪水氾濫対策について、各モデル流域で自然条件や社会性などを踏まえた特性を整理した上で大阪府の特性を考慮した災害を想定しながら検討を進めるとよい。
- 他都道府県や国に情報収集するなど知見を蓄積しながら検討を進めていきたい。

**土砂災害対策アクションプランの公表について**

意見のあった内容について、事務局で反映及び各委員への確認を行い、会長の最終確認後に公表する。

以上